TOKYO
METROPOLITAN
GOVERNMENT



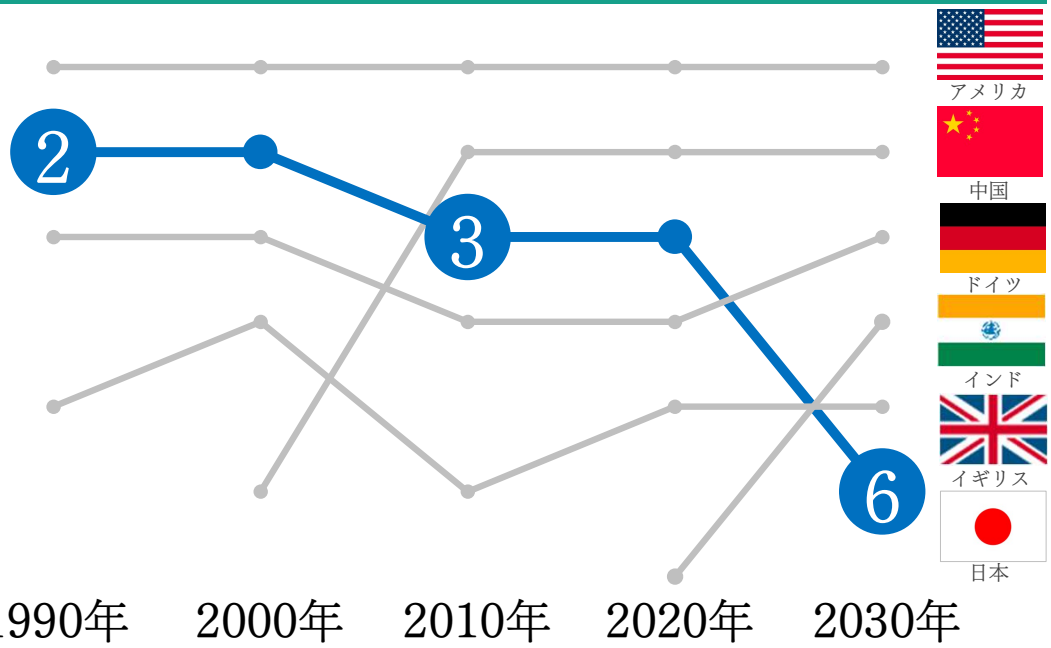
令和９年度
国の施策及び予算に対する東京都の提案要求

令和８年６月22日
東　京　都

01 社会経済を取り巻く状況
あらゆる課題・障壁を打破し、日本全体の発展を強力に推進

- **中東情勢**をはじめ**国際情勢**がめまぐるしく変化する中、**エネルギー供給の不安定化**や**国家安全保障**などの懸念が顕在化
- こうした中、我が国は、**低迷する経済、温暖化による自然災害の激化、国全体の出生数の低下**など、国家的な課題に直面
- まさに、国難とも言うべき現下の厳しい情勢を乗り越え、国全体の持続的な成長につなげていくためには、大きなポテンシャルを持つ**首都東京への投資**と、時代の変化を踏まえ制度や規制を見直すなど**社会の構造改革**が必要

名目GDPランキング（2030年予測）



（資料）International Monetary Fund「World Economic Outlook April 14, 2026 」を基に作成

温暖化による自然災害の激化

時間50mm～100mmを超える降雨の回数

1時間降水量	1976～1985	2016～2025	
50mm以上	約226回	約340回	約1.5倍
80mm以上	約14回	約25回	約1.8倍
100mm以上	約2.2回	約4.4回	約２倍

（資料）気象庁「大雨や猛暑日など（極端現象）のこれまでの変化」を基に作成

02 東京都の現在地① ダイバーシティ
「人」への投資 -切れ目のない支援が実を結ぶ結果に-



都内の日本人の出生数は **10年ぶりに増加**し、**都内婚姻数**も **２年連続で大幅に増加**

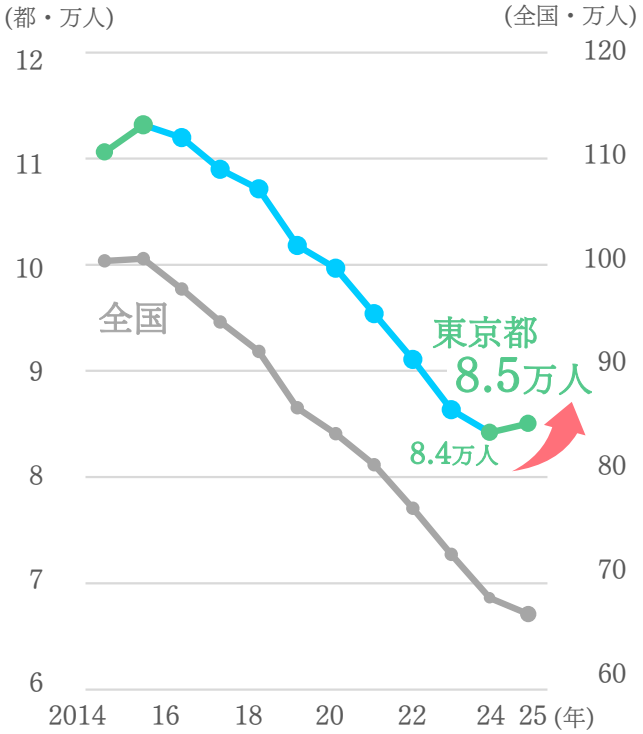


これまでの10年間で、経済的支援のみならず、**切れ目ない支援**を展開
結婚・子育て支援策により、結婚や子育てに関する「不安」を**「安心」**に変える取組



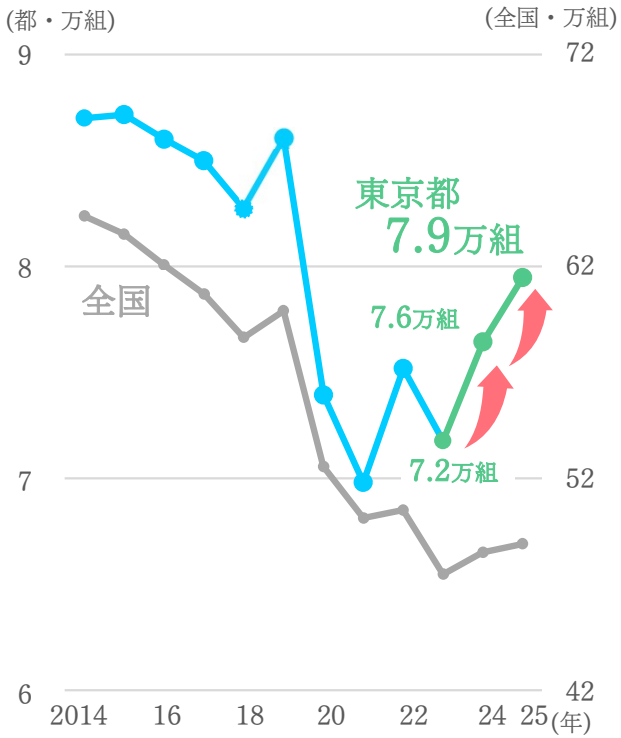
結婚支援や女性活躍など望む人の希望を叶える取組を推進

出生数の推移



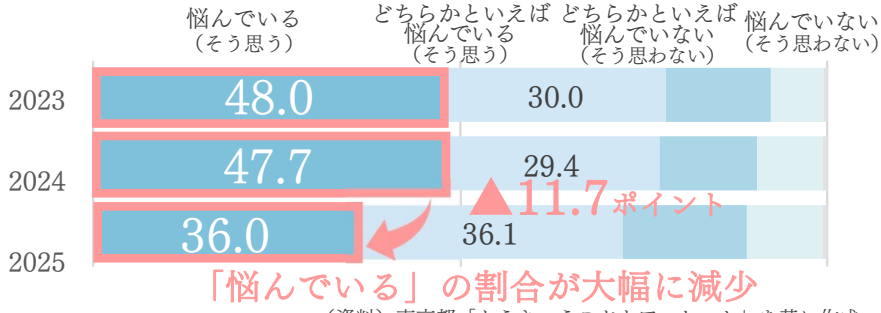
（資料）厚生労働省「人口動態調査」を基に作成
※2025年については概数(推計)

婚姻数の推移



（資料）厚生労働省「人口動態調査」を基に作成
※2025年については概数(推計)

子育てや教育費用に悩む保護者の割合



「悩んでいる」の割合が大幅に減少

（資料）東京都「とうきょうこどもアンケート」を基に作成

結婚支援の取組

令和８年は、**結婚を望む方の後押しを強化するため８**(※)にちなんだ取組を展開

※「八」は、末広がりや、横にするとインフィニティ（∞、永遠）など、おめでたい意味を持つ

TOKYO 八結び
令和八年 結婚おうえんキャンペーン

女性活躍の推進

企業や自治体等と連携し、「**女性活躍の輪（WA）**」を拡げ、気運醸成を推進

＜東京女性未来フォーラム＞



03 東京都の現在地② スマート シティ
イノベーションの創出 -世界の潮流の先を行く実装する都市へ-

社会経済面の成長の鍵を握る**スタートアップ支援**や**デジタル化**などを強力に推進

アジア最大のグローバルイノベーションカンファレンス**「SusHi Tech Tokyo」**を開催

ＡＩの徹底的な利活用により、**「都民の暮らし」「行政」の変革**を実現する**ＡＸ**を推進

スタートアップ支援の取組

SusHi Tech TOKYO
Sustainable High City Tech Tokyo
（2026年4月27日～29日）

参加者 6万人超　出展スタートアップ 790社超



TiB Tokyo Innovation Base

- ☞ 開設後、42万人超の来場、1,800回を超えるイベント
- ☞ 全国自治体等のビジネスマッチングセミナーを開催
- ☞ 全国自治体のスタートアップ担当者交流イベントに、全都道府県から自治体関係者が参加



ＡＸの推進による日本全体の課題解決の取組

◆ 生成ＡＩプラットフォーム「Ａ１（えいいち）」を整備

職員による開発
職員自らが業務課題に即したＡＩアプリを作成
→ 都民サービスの質向上／業務の生産性向上

自治体間での共有
作成したアプリは組織内・他自治体で再利用可能
→ 「デジタル公共財」として自治体の垣根を越え共通利用

他自治体との連携

▸地域課題解決イノベーション創出イベント

- ☞ 地域課題をテーマに、行政とスタートアップ等がともに解決策を模索
- ☞ **秋田県、山形県、新潟県**の各知事と意見交換



▸ＡＩ利活用の推進に関する協定の締結

- ☞ 東京都・**広島県**・GovTech東京の三者で締結
- ☞ 住民サービスの質や業務の生産性向上を目的
- ☞ ＡＩ活用事例、成果を今後共有



04 東京都の現在地③　セーフ シティ
首都防衛 -首都のレジリエンスを高めることが国力に直結-

首都直下地震や近年激甚化する風水害などへの備えを強化するため、不断に取組を進めてきた結果、**首都直下地震等の被害想定は大きく改善**

「ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクト」の下、**首都防衛、都市の強靭化**に向けた様々な取組を着実に推進

首都強靭化に向けた取組

これまでの成果（一例）

震災対策

■ 住宅の耐震化率

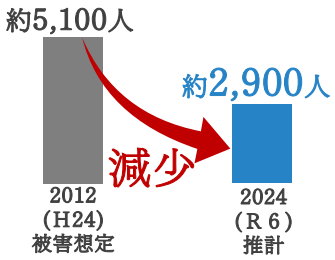
93.4%（R６）
+12.2pt
81.2%（H22）
※耐震化率：新耐震基準を満たす耐震化率

■木造住宅密集地域

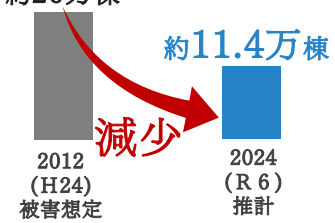
約1.6万ha（H22）
▲55.6%
約0.71万ha（R７）

減災効果（H24 → R６）

■ 揺れによる死者数



■ 焼失棟数



更なる強化

ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクト

- 風水害への備え
- 地震への備え
- 火山噴火への備え
- 電力・通信等の途絶への備え
- 感染症にも強いまちづくり

2040年代まで17兆円
[うち地震対策は9.6兆円]

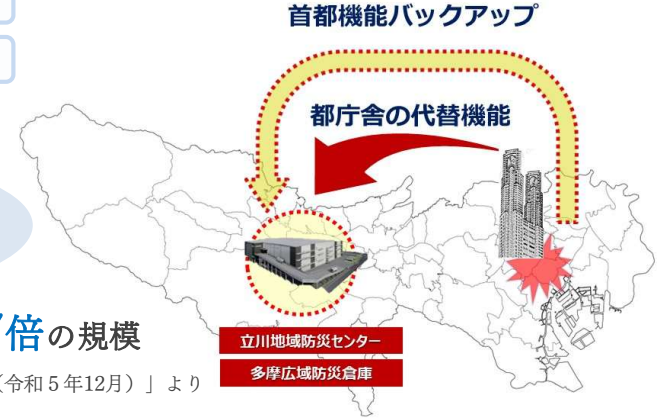
うち当初10年間で
7兆円

プラン策定前過去10年間の1.7倍の規模

※　東京都「ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクト *upgrade* Ⅰ（令和５年12月）」より

取組例

立川地域防災センター 及び
多摩広域防災倉庫の
更なる機能強化



＜TOPIC＞

中東情勢に対する都の取組

- 我が国は、原油や石油化学製品の原料となるナフサの多くを中東に依存しており、中東情勢の混乱により、**資源の確保という根源的な課題**に直面した。
- これまで都は、エネルギー構造の転換に向けた様々な施策を着実に推進しているが、こうした課題に今こそ向き合い、**石油のみに依存しない社会の実現**に国を挙げて強力に取り組んでいく必要がある。
- また、物価高騰の影響を受ける中小事業者等の経営を下支えするとともに、雇用や国民生活への影響を最小限に抑えるという観点から、現場の実態を踏まえた対策の強化が必要である。

主な都の対応

国に対して緊急要望を実施する等、迅速な支援を強く要請

- ✓ エネルギー構造の転換等に向けた取組の加速
- ✓ 国民生活の維持や事業者の経営安定化等に必要な対策の実施
- ✓ 地方自治体が行う物価高騰対策への支援
- ✓ 都営住宅工事に必要な建設資材の安定供給及び価格高騰対策
- ✓ 都営住宅の整備に係る確実な財源措置

＋

都独自の補正予算により、迅速な支援を実施

- ✓ 非石油由来製品の開発支援・利用推進
  - ・ナフサ代替素材
- ✓ 脱炭素化に向けた取組の強化
  - ・国産ＳＡＦの利用促進 **東京油田**
  - ・Ａｉｒソーラーの量産化
- ✓ 省エネの推進・資源の有効活用
  - ・デジタル技術を活用した産業廃棄物収集運搬
  - ・金やレアメタル等の希少資源の回収・再資源化 **東京鉱山**
- ✓ 中小企業の経営安定化
  - ・原材料価格高騰に対する価格転嫁支援
  - ・経営基盤安定化対策

等

05 東京のポテンシャルを活かし、日本全体の成長へ

将来に希望を持ち、いつまでも安心して暮らせる社会の実現に向けた取組を推進

東京のポテンシャルを最大限活用し、
さまざまな危機を乗り越え、日本全体の成長につなげるため

最重点*117事項を国に提案要求

＊特に知事が国に強く働きかける事項

ダイバーシティ
都民一人ひとりの「叶えたい」を支え、
自分らしく輝ける東京へ

スマート シティ
多様な魅力で世界を惹きつけ、
成長と成熟が両立する東京へ

セーフ シティ
強くしなやかに危機を乗り越える
レジリエントな都市・東京へ

時代の変化を踏まえた構造的課題への対応

06 国への提案要求① ダイバーシティ
都民一人ひとりの「叶えたい」を支え、自分らしく輝ける東京へ

結婚、妊娠・出産、子育てを希望する方の「叶えたい」を支える東京を実現

ライフステージを通じた切れ目ない支援

少子化

- ✓ 少子化に対処するための国家的な視点での制度設計

結婚・妊娠・出産

- ✓ 出会い・結婚を望む人の一歩を後押しする取組の推進
- ✓ 不妊治療の経済的負担軽減など、妊娠・出産を望む人への支援の充実



教育・人材育成

- ✓ 国の責任と財源による、保育料、高等学校等授業料の無償化、学校給食費の抜本的な負担軽減の実現
- ✓ 児童の就学後の生活環境を支える学童クラブの設置促進
- ✓ 子育て世帯等が手頃な価格で安心して住むことができる「アフォーダブル住宅」の供給促進
- ✓ 子供が抱える課題に合わせた柔軟かつ個別最適な学びを展開できる学習指導要領の改訂
- ✓ こども性暴力防止法の施行に向けた取組の推進
- ✓ 学校教員の働き方改革推進
- ✓ 東京23区の大学定員規制の撤廃







06 国への提案要求① ダイバーシティ
都民一人ひとりの「叶えたい」を支え、自分らしく輝ける東京へ

性別、年齢、障害等にかかわらず、誰もが安心して暮らし、もっと輝く東京を実現

全ての人が輝き、自らの可能性を存分に発揮できる環境の整備

育業（いくぎょう）

女性活躍・柔軟な働き方

- ✓ 企業への支援や男女間の賃金差異の解消など、女性活躍を推進する雇用就業施策の充実
- ✓ 男性の育児休業取得促進や育児・介護等と仕事の両立など、柔軟な働き方を進める企業への支援

長寿

- ✓ 高齢者の就業、社会参加の促進に向けた支援の充実
- ✓ 物価高騰や都市部の特性、介護の担い手不足などを踏まえた介護報酬等の見直し
- ✓ 診療報酬の見直しや行方不明者の早期発見の取組など、認知症施策の総合的な推進

共生社会

- ✓ 日本の制度周知の徹底や、公租公課等における適切な対応など、秩序ある共生社会の推進
- ✓ 民泊制度の適正化

- ✓ 民間火葬場の重要な経営方針の変更等に関する監督官庁の事前関与の在り方について制度整備








ダイバーシティ

少子化

少子化への対処

- 実態に即した将来推計人口を示した上で、どのように国を運営し、持続可能な社会をつくりあげていくのかについて、人口戦略を含めた将来の国家ビジョンの提示
- 子供・若者・子育て層が明るい将来展望を描ける、実効性ある経済成長政策や安定的で持続可能な社会保障制度の構築
- ライフステージを通じた切れ目ない支援の実現に向け、国家的な視点で制度設計

結婚・妊娠・出産

出会い・結婚を望む人が一歩を踏み出す後押しとなる取組の推進

- 自治体の結婚支援充実に向けた交付金の補助基準額や補助率の引上げ、結婚相手紹介サービスの安心安全な利用環境づくり

母子保健施策の充実

- 子供を望む方が安心して不妊治療に取り組めるよう、国の責任と財源において経済的負担の軽減
- 先行自治体の取組を踏まえた卵子凍結モデル事業における知見の収集・知識の普及、既存事業を継続できるような国事業の見直し

子供・子育て施策の推進

- 大都市のニーズに柔軟に対応した認証保育所への十分な財政支援
- ０歳から２歳児の住民税課税世帯の保育料無償化を実現
- 男性の育児休業取得促進に向けた機運醸成・取組の支援
- 育児休業給付金の給付率引き上げ
- 就学後も児童が安心して過ごせるよう、学童クラブへの地域の実情に応じた支援の拡充

ダイバーシティ

教育・人材育成

高等学校等における授業料の無償化等、高等教育に係る経済負担の軽減

- 子供たちが、将来にわたって安心して学ぶことができるよう、高等学校等の授業料無償化に係る費用について全ての自治体に対し必要な経費を全額国の負担とする等、国の責任と財源において一層推進
- 高等教育の修学支援新制度について授業料等減免や給付型奨学金の支援対象の拡大・給付額の引上げ等による授業料の無償化
- 高等教育の貸与型奨学金の支援対象拡大や返還支援の充実等を含めた若者・子育て世代の実情を踏まえた支援

学校給食費の抜本的な負担軽減

- 義務教育段階と夜間課程を置く高等学校、特別支援学校幼稚部及び高等部における学校給食費の抜本的な負担軽減について、全ての自治体に対し国の責任と財源において早期に実現

医療保険制度の改革等

- 子供の医療費における、患者負担割合の更なる軽減、軽減対象年齢の拡大及び医療費助成制度の創設

「アフォーダブル住宅」の供給促進

- 子育て世帯等が安心して住まえる「アフォーダブル住宅」供給拡大に向けた公的住宅の積極的活用、金融支援

高等学校における教育のあり方

- 柔軟かつ個別最適な学びを展開できる学習指導要領の改訂、デジタルとリアルを適切に組み合わせた教育の実現

こども性暴力防止法の施行に向けた取組の推進

- システム及び事務処理の詳細を示した事務マニュアルや、業種・業態に応じた「不適切な行為」の内容等を具体化したマニュアルの作成・展開
- 小規模事業者をはじめ様々な事業者等が、法で求められる犯罪事実確認等の措置を確実かつ速やかに完了できる環境整備
- 事業者が法律・福祉・心理・医療等多様な専門家に協力を依頼できるスキームの構築
- 子供の安全確保に万全を期す観点から、法の実効性を高めるために必要な措置の検討
- 学校設置者等の事務負担軽減に向けた、システム統合等による制度改善の実施
- 法対応が義務となっていない業界への周知・啓発及び多様な事業者が認定を取得しやすい環境整備
- 学校設置者等が児童対象性暴力等の防止に必要な対応を実施できるようにするための十分な財政措置

ダイバーシティ

教育・人材育成

学校における働き方改革の実現

- 「教員の働き方改革」は全国共通の本質的な課題であり、地方へ負担を転嫁することなく、国の責任において、全ての自治体に対して確実に財源を措置

東京23区の大学定員規制の撤廃

- 23区内の大学における定員増を抑制する規制の確実な撤廃

女性活躍・柔軟な働き方

女性の活躍を推進する雇用就業施策等の充実

- 女性の活躍推進に向けた取組を行う企業への支援策充実、男女間の賃金差異解消に向けた施策の実施
- いわゆる「年収の壁」に関連した正確な理解の促進や企業の自主的な取組の支援、制度の見直し

ライフ・ワーク・バランスの推進

- 柔軟な働き方や育児・介護等と仕事の両立など、企業の働き方改革を支援する取組の推進
- 中小企業の働き方改革の推進を図るため、長時間労働につながる商慣行の是正
- 育児・介護休業法に基づき事業主が講ずる措置にテレワークが追加されたことに関する企業への周知
- サードプレイスとしてのサテライトオフィス勤務やワーケーション勤務の促進
- 育児や介護と仕事を両立するためのテレワークを活用した柔軟な働き方等の促進

高年齢層職員の人事給与制度の柔軟な運用に向けた見直し

- 役職定年制における特例任用制度や給与７割措置を求める均衡原則の緩和など、地方公務員法の改正を含めた必要な対応の実施

ダイバーシティ

長寿

高齢者の就業を推進するための支援の充実

- 高齢者に向けた就業支援の一層の充実と、企業における高齢者雇用への理解と受入環境の整備を促進

障害者の就業支援策の一層の充実

- 障害者雇用促進に向けた企業への周知・事業者への支援、雇用率制度における対象障害者の範囲拡大

高齢者施策の推進

- 物件費や賃借料等の地域差について、東京の実態に合わせ、適切に介護報酬へ反映
- 物価・賃金上昇等の基本報酬への速やかな反映と、将来的な上昇に対応しうる介護報酬の在り方の検討
- 複数事業者によるサービス提供や職員配置など、介護人材の不足を踏まえた効率的なサービス提供のための柔軟な対応
- 小規模な事業者の経営改善や協働化等を迅速に進める、事業者が明確なメリットを感じられる仕組みの検討
- 介護人材の確保・育成・定着を図ることができる介護報酬とすること
- 介護支援専門員の安定的な確保に向け、業務の専門性に見合った給与となるよう処遇の改善を図ること
- 認知症施策の総合的な推進に向けた国における検討と対応、地域の実情に応じた取組を実現するための必要な措置

ダイバーシティ

共生社会

外国人との秩序ある共生社会の推進

- 地域の実情を踏まえた自治体の共生社会づくりに向け、国による法整備と適切な財政措置
- 在住外国人の生活に係る実態を把握できる仕組みの構築
- 地域社会で生活上必要となる税制や社会保障制度、生活習慣等の周知・啓発
- 公租公課等の滞納の未然防止及び速やかな債権回収を実施できる制度の構築
- 外国人患者への医療費不払対策や医療機関の対応力向上等、総合的な医療提供体制等の充実
- 新たな高等学校等就学支援金制度における外国人生徒や保護者への説明に資する統一的見解や対応方針の提示

民泊制度の適正化

- 無許可・無届民泊に係る違法行為の明確化、罰則強化、悪質事業者の民泊市場への参入を防止するための法整備
- 事業者が問題発生時等に確実に対応できる仕組みの検討、事業者に対する処分基準の明確化
- 委託を受けて施設の管理を行う住宅宿泊管理業者に対する登録要件の厳格化、指導監督の徹底、地域の実情に応じて再委託の範囲を定められる仕組みの検討
- 地域の実情に応じて条例での規制の制定を可能にする法令の見直し、優良事業者へのインセンティブ付与に係る方針の明示
- 違法な海外サイトの実態調査やアクセス防止等の対応検討、旅行者が入国時に水際で宿泊を防止する仕組みづくり
- 違法物件の掲載を繰り返すなどの不適切な運営を継続する住宅宿泊仲介業者に対する厳正な行政処分
- 事業者の運営実態についてリアルタイムで把握できるよう民泊制度運営システムの改善
- マンション等の貸主が民泊への転用を目的に住民を退去させるための実力行使に及ぶことを防ぐため、貸主等を指導できる仕組みの検討
- 国による事業者に対する国籍等の把握の指針提示、民泊行為の位置づけや規制の内容、届出制から許可制への変更、更新制の導入など旅館業法・住宅宿泊事業法の在り方を含めた抜本的な対策検討

ダイバーシティ

民間火葬場の経営権変更に対する行政の関与

- 民間火葬場の経営権に変更が生じる場合、事前に監督官庁の許可又は承認を要する仕組みを法上明確化
- 民間火葬場において、運営に重要な影響を及ぼす経営方針の変更により、地域の火葬需要や住民の利用に影響が生じる場合、監督官庁への事前協議、届出を法上明確化
- 監督官庁が必要な助言、指導、報告徴収又は計画の見直しの求めを行うことができる制度の整備
- 制度運用に当たり、国におけるガイドライン等の策定

07 国への提案要求② スマート シティ
多様な魅力で世界を惹きつけ、成長と成熟が両立する東京へ

イノベーションの創出、世界から選ばれるビジネス環境の整備により、世界を牽引する東京を実現

スタートアップのスケールアップ、中小企業の競争力強化や生産性向上

スタートアップ・スケールアップ支援

- ✓ ＴＩＢとの連携、多様なプレイヤーから資金・支援を呼び込む環境整備、規制緩和等

【SusHi Tech Tokyo 2026 セッション】





国際金融

- ✓ ビジネス環境のグローバル化、金融プロフェッショナル人材の育成、海外プロモーションの強化

【FII PRIORITY Asia Summit 2025】



産業

- ✓ 経済安全保障上重要な国産物資・技術の維持・強化に向けた支援の充実
- ✓ 原油価格・物価高騰等の影響を受ける農林漁業者、中小企業への支援







07 国への提案要求② スマート シティ
多様な魅力で世界を惹きつけ、成長と成熟が両立する東京へ

ＤＸを支える基盤整備を推進し、都民サービスの質・業務生産性を向上

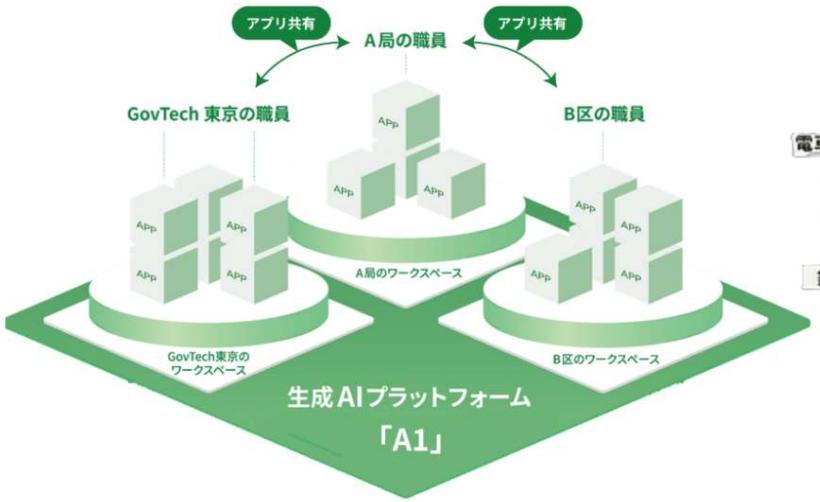
ＤＸ・ＡＸ推進による政策を「届ける力」の高度化

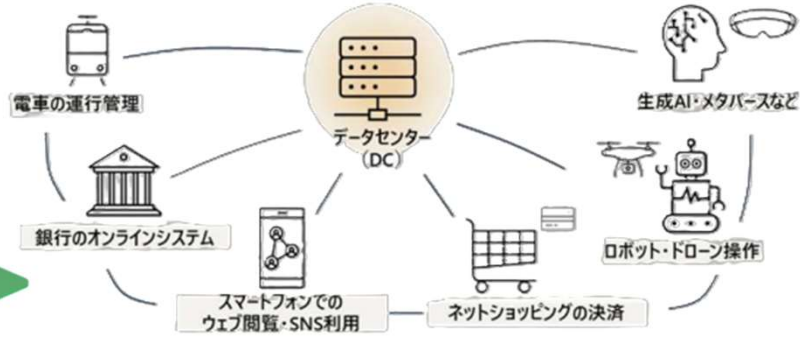
デジタル

- ✓ 公共インフラとしてのデータの連携・利活用に向けた全国統一基盤の整備
- ✓ 全国共通の業務分野等へのＡＩ基盤の共同利用の実現
- ✓ 人材や調達等の共同化・共通化による自治体ＤＸの更なる推進とサイバーセキュリティ対策の強靭化
- ✓ マイナンバー、ＧビズＩＤの活用による行政サービスのワンスオンリー・ワンストップの実現
- ✓ データセンターの高効率化・脱炭素化・地域との共生に向けた施策等の推進



「最適なサービスが最適なタイミングで自然と届く」





データセンターを核とした多様なサービス連携

07 国への提案要求② スマート シティ
多様な魅力で世界を惹きつけ、成長と成熟が両立する東京へ

東京・日本の競争力強化につながるインフラ整備等を推進し、持続可能な都市活動の場を整備

日本の成長を牽引し、人をつなぎ、暮らしを支える都市基盤の整備

インフラ・交通

- ✓ 高速晴海線など高速道路網の整備推進とＥＴＣ専用化・本線料金所撤廃の早期実現
- ✓ 東京８号線や多摩都市モノレールの延伸（箱根ケ崎方面）など鉄道ネットワーク等強化に向けた措置
- ✓ 羽田空港の更なる機能強化やビジネスジェット受入体制の強化、小笠原航空路の整備促進
- ✓ 東京港の物流機能強化に向けたふ頭の整備に対する財源措置等
- ✓ システム連携を通じた港湾物流手続のデジタル化など、港湾におけるＤＸの推進
- ✓ 自動運転・空飛ぶクルマ・ドローン物流の社会実装に向けた技術支援、制度構築等の推進

【永福本線料金所（撤廃後）】



※出典：首都高速道路株式会社

【多摩都市モノレール】



【港湾におけるＤＸの推進】





【自動運転バス】



【空飛ぶクルマ】



©Archer Aviation



©Joby Aviation



©SkyDrive

まちづくり・住まい

- ✓ 自治体間での空き家所有者情報の相互活用など空き家対策の促進と既存住宅ストックの活用
- ✓ 住宅セーフティネットの中核となる、都営住宅の建替事業等の推進に必要な財源の確実な措置

スマート シティ

スタートアップ・スケールアップ支援

スタートアップ・スケールアップ支援の推進

- 「Tokyo Innovation Base」における都及びＴＩＢに参画する関係者と連携した支援プログラム等の展開・推進
- 国内外の投資家やベンチャーキャピタルなど多様なプレイヤーから資金・支援を呼び込むための環境整備の推進
- スタートアップの更なる参加拡大に向けた、オールジャパンでの公共調達の仕組みの構築
- 初等・中等教育段階も含めたアントレプレナーシップ教育の実施

国際金融

国際金融・経済都市～アジアのイノベーション・金融ハブの実現

- 国内資産運用業の活性化や社会課題の解決に向けた投資の加速に資する措置の実施
- 国内企業の英文ＩＲ情報開示拡大へ向けた措置の実施
- 金融系外国人材・企業による口座開設の円滑化に向けた支援
- インターナショナルスクールの環境整備や在留者に対する税制優遇等の拡充
- 日本の投資環境の整備が進んでいることに関する海外プロモーションの強化

スマート シティ

産業

経済安全保障上重要な国産物資・技術の維持・強化に向けた支援の充実

- 特定重要物資の安定供給・特定重要技術の保護、新たな技術の開発に向けた、サプライチェーン全体の包括的・継続的支援

都市部の特性や物価高騰を踏まえた対策

- 中小企業に対し、生産性向上や賃上げへの後押しなどを含む既存の経済対策の継続・拡充など更なる支援の充実
- 原油価格・物価高騰等の影響を受ける農業・漁業者に対する支援の充実

都市農業の振興と都市農地の保全に向けた制度改善

- 都市農業の振興と都市農地の保全に必要な制度改善や税財制措置

スマート シティ

デジタル

国民のつながれる権利の明確化、「つながる東京」実現に向けた通信環境の整備

- デジタルデバイドの是正・解消に向けた制度・枠組みの構築など、国民の誰もがつながれる環境の整備
- 「つながる東京」実現に向けた高速モバイルインターネット網の早期構築等

公共インフラとしてのデータの連携と利活用、社会の構造変革に資するＡＸの推進

- 国や他の自治体など組織間でのデータ連携等を進めるための全国的な統一ルールの明確化
- 民間データをデジタル公共財として社会全体で活用するための法的枠組みの整備
- ＡＩ基盤の共同利用の実現やＡＩ学習に適したデータ整備、国産ＡＩ開発に向けた全体像の明確化と戦略的投資

地方公共団体の基幹業務システムの標準化等に対する支援の充実

- 運用経費削減の目標達成に向けたロードマップ明確化、具体的方策の実施や全ての自治体に必要な財政措置、移行経費の全額負担

デジタル社会の実現に向けた共通化・共同化の推進、自治体のサイバーセキュリティ対策の強靭化

- 基幹業務システムの公共SaaSの構築・提供の促進や共同利用システムの開発・運用、全国的なスケールメリットを活かした共同調達の国主導での促進、自治体の垣根を越えたデジタル人材の活用
- オールジャパンのサイバーセキュリティ体制や自治体横断的な支援体制の構築

行政サービスでの共通ＩＤの活用（国全体のワンスオンリー・ワンストップ）

- 公的サービスにおけるマイナンバーの利用範囲を原則として限定せず円滑に活用するための法制度の整備
- 全ての法人及び個人事業主のGビズＩＤの取得・活用の促進

データセンターの高効率化・脱炭素化・地域との共生に向けた施策等の推進

- データセンターの需要拡大を踏まえた、省エネ・高効率化に向けた技術水準の更なる引き上げの検討と新技術の開発支援
- 地域共生や円滑な対話が図られる環境づくりに向けた、事業者や自治体への支援及び法令上の対応等の実施

スマート シティ

インフラ・交通

高速道路網の整備推進及び有効活用等

- 高速晴海線の整備推進や新京橋連結路の整備に当たり、過大な負担とならないような財源の措置
- 外環や圏央道の未開通区間の早期かつ確実な整備、圏央道の４車線化
- ＥＴＣ専用化の着実な推進と本線料金所撤廃の早期実現

道路・橋梁事業の推進

- 国土強靱化実施中期計画にて必要な予算・財源を当初予算において通常費とは別枠で確保
- 街路樹の充実について、都市の美しい景観と緑陰を確保するため、国道における一層の維持管理の充実
- 道路の地下埋設物を起因とした陥没事故の未然防止等を目的とした調査に係る計画策定等に必要な財源を確保するための制度の拡充や創設

都市鉄道ネットワーク等の強化

- 交通政策審議会答申で「事業化に向けて検討などを進めるべき」とされた路線※の整備促進

※　羽田空港アクセス線、新空港線（蒲蒲線）、都心部・臨海地域地下鉄、東京８号線（有楽町線）の延伸、都心部・品川地下鉄（南北線の延伸）、東京12号線（大江戸線）の延伸、多摩都市モノレールの延伸（箱根ケ崎方面・町田方面）

- 東京８号線の延伸や多摩都市モノレールの延伸（箱根ケ崎方面）等について、進捗に合わせた十分な財源の確保
- 新空港線（蒲蒲線）について、事業化に向けて必要となる十分な財源の確保
- 都心部・臨海地域地下鉄について、早期事業化に向けた取組への協力や財源の確保など、必要な措置の実施
- 羽田空港アクセス線の西山手ルートについて、事業スキームの具体化や財源の確保など、必要な措置の実施
- 中央線の複々線化について、新たな国の支援も含めた整備の仕組みづくりを検討するなど、事業化に向けて必要な措置の実施

鉄道駅におけるホームドアの整備促進

- 都設置の協議会への参画等を通じた技術開発や基準改正等の支援と、鉄道事業者の整備に必要な財源の確保等

スマート シティ

インフラ・交通

羽田空港の更なる機能強化と国際化の推進

- 羽田空港の機能強化・国際化に向け、空港容量拡大に向けた方策の検討
- ビジネスジェットに係る発着枠や駐機スポットの効率的な活用、駐機スポットの増設など一層の受入体制強化
- 航空機等の事故防止に向けた、更なる安全・安心対策、自然災害や不測の事態への適切な対策

離島航空路線の維持存続に向けた制度の見直しと財源確保

- 離島航空路線維持存続のための補助制度について、実態に即した算定方法への見直し、補助対象額の拡大等

物流機能の強化に向けた東京港の整備推進

- 中央防波堤外側コンテナふ頭（Ｙ３バース）の事業完了に向けた整備の着実な推進等
- 大井・青海コンテナふ頭の再編整備等に必要な財源措置
- 港湾計画に基づく将来の貨物需要の増大に対応した東京港の機能拡充に対する重点投資

港湾におけるＤＸの推進

- システム連携を通じたデジタル化による港湾物流手続の円滑化・迅速化の早期実現
- 関連するシステム間の円滑な接続など必要な改修を実施した上での早期の実証
- サイバーポートの利用を促進する利用料金減免措置や補助制度の改善
- 港湾の労働環境の改善等に資する、最先端荷役機械の導入推進に向けた財政支援

次世代モビリティの社会実装の推進

- Ｌ４自動運転車両の着実な社会実装に向けた一層の技術・開発・初期投資支援、社会受容性を高める分かりやすい情報発信及びリスク低減に資する環境整備
- 空飛ぶクルマの型式証明やバーティポート整備条件など諸制度の構築、社会受容性の向上や社会実装に向けたプロジェクトへの支援
- 物流サービス用ドローンの機体開発支援、都市部での活用に向けた飛行規制の見直しとルールづくり

スマート シティ

インフラ・交通

物流対策の推進

- 物流業界の課題解決に向けた再配達の削減や共同輸配送、荷さばきスペースの確保等物流効率化に向けた取組の実施

バス運転士不足の解消等

- バス事業者の主体的な経営努力の促進、免許取得にかかる年齢要件や教習指導員資格の審査の見直し、多様な人材の就業につながる環境整備と機運醸成、運転士の負担軽減などに向けた支援の充実

まちづくり・住まい

マンションの適正な管理と円滑な再生による良質なストックの形成促進

- 新築マンションの管理計画認定制度において、「均等積立方式」や「段階増額積立方式における適切な引上げの考え方」を認定要件とすること
- 管理不全兆候マンションの管理組合が外部専門家の知見を活用し改善に取り組んだ場合のインセンティブ付与
- 地域の実情に応じて各自治体がマンションの長寿命化に取り組めるよう、補助制度の構築など財政措置の実施

空き家対策の促進と既存住宅ストックの活用

- 適切に管理されていない空き家への対策に加えて、空き家を地域資源と捉え、利活用を促す施策の拡充

公営住宅の建替え等に必要な予算の確保・配分

- 都営住宅建替事業等の推進に必要な財源として、国の責任における国費の確実な措置

緑と水

緑の保全と創出に係る税財政措置の拡充

- 樹林地等について、相続税等の優遇措置及び保全策に対する財政措置

公園整備事業等の推進

- 公園緑地及び特別緑地保全地区の整備や用地取得等に係る必要な財源確保及び制度拡充

08 国への提案要求③　セーフ シティ
強くしなやかに危機を乗り越えるレジリエントな都市・東京へ

今年の夏を見据えた暑さ対策等、多岐にわたる環境対策を着実に推進

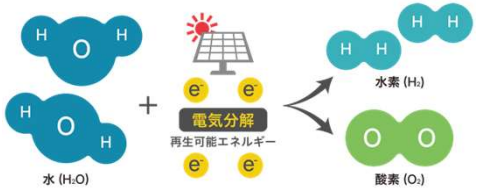
持続可能な環境先進都市の実現に向けた整備促進

エネルギー、ゼロエミッション

- ✓ 国際情勢や電力需給の変化を踏まえたエネルギーの安定確保と脱炭素の取組の推進
- ✓ 新築建築物への太陽光発電設備設置義務化など建築物の脱炭素化の促進
- ✓ 水素エネルギーの実装化、規制緩和（水素ステーション・グリーン水素）等による水素社会の実現
- ✓ ＺＥＶや充電設備の導入促進などによる自動車等のゼロエミッション化の推進
- ✓ 次世代燃料（バイオ燃料・合成燃料）の普及促進や持続可能な航空燃料（ＳＡＦ）などへの廃棄物や廃食用油の活用

都民とともに、身近に眠る
「東京油田」「東京鉱山」を掘り起こし

【グリーン水素】



【ＺＥＶ・充電設備】



【ＳＡＦへの活用】



家庭での
廃食用油の回収



所定の回収所へ





暑さ対策

- ✓ 暑さチェッカーの活用や新たな「クールビズ」の全国展開等による、国民の命と健康を守る実効性の高い暑さ対策の推進



暑さチェッカー



08 国への提案要求③　セーフ シティ
災害の脅威から都民を守る世界で最もレジリエントな都市・東京へ

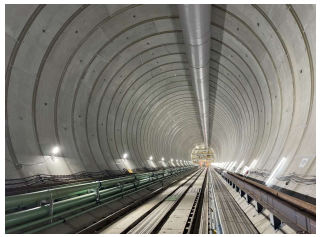
「１００年先も安心」を目指して TOKYO 強靭化 PROJECT

災害から都民の命と暮らしを守る強靭な都市づくり

あらゆる災害・危機から守り、都市のレジリエンスを更に高め、「首都防衛」を実現

- ✓ 「ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクト」の推進に必要となる**財源の安定的・継続的な確保**
- ✓ 都の減災対策を踏まえた**被害想定の適切な見直し**と**強靭な首都中枢機能を確保**するための積極的な財政支援
- ✓ **環状七号線地下広域調節池の整備**等、**都市型水害対策**に必要な財源確保と確実な配分
- ✓ 富士山等の大規模噴火時の**降灰対策の推進**
- ✓ **首都中枢機能継続**のための**首都圏内における代替機能の確保、強化、発災時の活用**
- ✓ 避難所環境・運営の向上等の取組に対する財政支援など、**避難者生活支援**の推進
- ✓ 災害時の情報共有の円滑化や住家被害認定に関する見直しなど**被災者支援の充実及び迅速化**
- ✓ **無電柱化に向けたコスト低減**と、開発行為における**電柱新設を抑制**する方策の検討

【環七地下広域調節池】



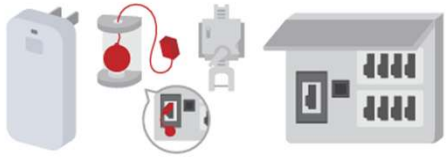
【無電柱化の状況】





【「グラぴたスイッチ」（感震ブレーカー）】





犯罪から都民の安全・安心な生活を守り、誰もが必要な医療を受けられる東京を実現

- ✓ **テロ対策**の充実・強化
- ✓ **特殊詐欺**の**被害防止強化**や**先端技術**を活用した**警察活動の高度化**
- ✓ 質の高い効率的な医療の実現に向けた**医療ＤＸ**の推進

セーフ シティ

エネルギー、ゼロエミッション

再生可能エネルギーの本格的な普及拡大

- 2040年の再生可能エネルギー割合４～５割の水準を超える高みを目指し、取組の最大限加速
- 再生可能エネルギーの利用拡大に向けたグリーン水素や大型蓄電池等の活用を含む電力系統の運用改善・強化整備
- 洋上風力の導入拡大に向け、近年の物価高騰等を考慮した柔軟に対応できる制度構築、支援制度強化
- Ａｉｒソーラーの実装に向け、関係法令・規格の整備や、支援制度の強化等を積極的に推進
- 安定的かつ人権に配慮した持続可能なサプライチェーンの構築に向け、人権デュー・ディリジェンスに関する法制化を推進

エネルギー需給の安定化に向けた対応

- エネルギーの安定確保と脱炭素の取組を両面から推進するため、省エネ対策や再エネの導入、水素の需要創出や供給拡大などの取組の早期具体化、必要な支援の実施
- データセンターの建設など大幅な電力需要の増加を見据えた需給構造の変化に対する速やかな対策
- 原油等の調達の多様化、石油関連製品のサプライチェーン維持、電力系統の強靭化等、エネルギーの安定供給の確保に向けた対策の実施
- 電気・ガス・ガソリン等のエネルギー価格における、社会情勢に応じた柔軟な高騰抑制対策

セーフ シティ

エネルギー、ゼロエミッション

自動車等のゼロエミッション化の推進

- ＺＥＶ購入時の補助拡充、新たな優遇制度創設や、規制的手法の導入など、積極的な政策展開
- 電動バイクの普及に向けた導入目標設定
- ＺＥＶのエネルギー供給インフラ整備に向けた、充電設備の設置促進に必要な措置や、急速充電施設の更なる拡充

次世代燃料（バイオ燃料・合成燃料）の普及促進

- バイオ燃料の普及拡大に向けた製造や調達に係るコスト支援や、既存燃料と航空燃料（ＳＡＦ）との価格差に係る財政補塡、合成燃料の製造及び早期商用化に向けた支援の実施

水素社会の実現に向けた取組の加速

- 水素基本戦略及び水素社会推進法を踏まえた早期の水素エネルギーの実装化や水素社会実現のための規制緩和や支援策の実施
- 大規模な水素需要創出、大量かつ安定的な水素供給の確立に向けたインフラ整備等の取組や技術開発への支援
- グリーン水素普及に向けた法令等の規制緩和、技術開発の推進、財政支援の継続、他団体との連携促進等の実施
- 水素利活用を推進するため、ＺＥＶシフトへのインセンティブ付与や鉄道分野における関連法令の早期一元化
- 水素ステーションの整備促進に向けた規制の合理化・適正化、整備・運営に対する財政支援の継続・拡充

セーフ シティ

エネルギー、ゼロエミッション

気候変動対策の推進

- 2050年ネット・ゼロの実現に向け、新たに設定した2035年及び2040年の温室効果ガス排出量削減目標実現に資する実効性のある具体的な施策を早期に示すこと
- 建築物への太陽光発電設備導入の更なる拡大に向けた環境整備、新築建築物への導入義務化に向けた取組推進
- 東京港における水素活用を含む脱炭素化の推進や次世代型荷役機械導入費用の支援、ガイドライン・運用マニュアルの提示

道路における環境対策の推進

- 二酸化炭素排出量の削減に寄与する低炭素アスファルトの利用促進に向けた環境整備

脱炭素社会の実現に向けた中小企業への支援強化

- 中小企業の脱炭素化に向けた設備投資や革新的な技術開発等の更なる支援強化
- Ｊ－クレジットの創出に向けた支援や海外クレジットを含むカーボンクレジットの取引活性化の推進

廃棄物の適正処理と活用

- リチウムイオン電池の適正管理や持続可能な航空燃料（ＳＡＦ）の原料となる廃棄物や廃食用油の活用

暑さ対策

実効性の高い暑さ対策の推進

- 暑さチェッカーの活用やスタートアップ等による新技術の開発・実装化等、効果的な暑さ対策への普及促進
- 暑熱対応型の勤務制度等、時期や服装にとどまらず、賢い省エネと快適な暮らしを両立する「クールビズ」の全国展開
- 緑陰や日よけの充実、路面温度の低減、クーリングシェルターの指定・開放支援など、暑さに適応した都市環境の整備

セーフ シティ

都市の強靭化

ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクトの推進

- 「ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクト」の推進に向けた財源確保や制度の拡充・創設
- 建設業におけるＤＸの推進による生産性の向上など、インフラ整備の担い手となる人材の中長期的な確保に向けた取組の強化

首都直下地震における被害想定の分析を踏まえた対策の推進

- 国の被害想定を踏まえた、火力発電所の被害軽減に向けた対策や、電力供給を確保するための対策の実施
- 地域性等を踏まえた災害関連死の適切な算定、首都圏の実情やこれまでの減災対策の効果を反映
- 強靭な首都中枢機能を確保するための積極的な防災対策や都の取組への財政支援

首都直下地震等への備え

- 首都中枢機能継続のための首都圏内における代替機能の確保・強化及び発災時の活用の推進

総合的な治水対策の推進

- 都市型水害対策の推進や環状七号線地下広域調節池の整備等、大規模事業に必要な財源の確保と確実な配分
- 流域貯留浸透事業の推進に必要な財源確保、国費率の引上げやグリーンインフラ導入を補助の対象とするなどの制度拡充

東京港の高潮・地震・津波対策の推進

- 新砂水門などの耐震性強化や京浜運河沿いの防潮堤の嵩上げなどを強力・早急に講じるための財源確保

大規模水害対策の推進

- 広域避難手段の確保や誘導など大規模水害対策の推進
- 低地部において、高台まちづくり（高台・建物群）を促進するために必要な措置を実施

下水道施設の老朽化対策・震災対策などの推進

- 下水道施設の老朽化・震災対策や、下水道管の維持管理に係る開発技術の実装に向けた財源確保・支援
- 低炭素型高機能コンクリートの導入、下水再生りんの利用拡大に向けた財政支援制度の構築

セーフ シティ

都市の強靭化

建築物の耐震化の推進

- 住宅の耐震改修における減税措置の一定期間の延長・対象建築物の拡大

ライフライン施設の耐震化などの推進

- 光ケーブル回線の格子化や、衛星通信回線によるバックアップ体制の構築

液状化対策の推進

- 宅地液状化防止事業の費用助成に係る対象の拡大及び要件の緩和

木造住宅密集地域の改善

- 木密地域の不燃化に向けた建替え、無電柱化促進等防災都市づくりに資する事業への財源の確保等
- 木造住宅密集地域において、延焼遮断帯や公園整備を推進するために必要な財源の確保等

無電柱化事業の推進、市街地の開発に係る諸事業の推進

- 業務効率化に向けた三次元モデルの工事契約図書への適用、交通量が少ない道路への地上配管の検討
- 無電柱化推進に不可欠であるコスト低減等を図り、開発行為において電柱新設を抑制する方策の検討

大規模噴火時の降灰対策の推進

- 火山灰の最終処分の法的整備や避難等に関する指針提示、降灰の都市基盤への影響に関する調査研究・対策の検討

ミサイル攻撃に関する対策の推進

- 避難施設（シェルター）の整備に関する財政措置など、国主体の実効性のある避難施設確保策の推進等

セーフ シティ

防災

マンション防災の推進

- マンション特有の課題も踏まえた日頃の備えや災害時の地域との連携等の重要性に関する普及啓発の取組
- 在宅避難等に必要な設備の設置を促す補助制度の検討や財政支援

「グラぴたスイッチ」（感震ブレーカー）の設置促進

- 住家に対する「グラぴたスイッチ」（感震ブレーカー）の設置を義務化するなど効率的・効果的に普及できる制度の検討、設置の気運を高めるための広報・普及啓発の実施

災害時における避難者生活支援の推進

- 避難所環境・運営の向上や在宅避難者等の支援、トイレ環境の確保に資する取組に対する一層の財政支援
- 災害時における建築物の安全確認を早期かつ簡便に行えるよう、在宅避難を選択する際の判断基準の明確化
- 車両型トイレの災害対応車両への登録促進に向けた、自治体や民間団体等への広報活動及びサポート体制強化

被災者支援の充実及び迅速化に向けた措置

- 住家被害認定の判定方法の徹底した簡略化や判定基準の抜本的な見直し
- 救出救助活動の妨げとなる倒壊家屋等の除去等に当たり、その判断基準や範囲を明確化
- 復旧・復興に支障を来す場合、所有者の申請によらず公費解体・撤去ができるような制度への見直し
- 国・地方公共団体の一体的な防災対策実現に寄与するシームレスなシステム連携の基準・環境整備の実施
- 国主導による非地上系ネットワークの構築を推進し、災害時の情報伝達手段の多様化・立体化のための取組を早急に実施
- エレベーターのリスタート、自動診断・仮復旧機能等の設置促進や、安全性に関する情報を集約する仕組みの構築、安全性表示の義務化等

セーフ シティ

まちの安全・安心

首都東京を守るテロ等対応力の強化

- テロをはじめとする諸外国からの脅威等への効果的対処

総合的な治安対策の充実・強化

- 犯行ツール対策に係る各種事業者に対する指導監督強化等による特殊詐欺の被害防止に向けた対策強化
- 子供・女性等を犯罪から守り、少年の非行・被害防止対策を強化するための各種広報啓発活動の推進
- ＡＩ等、先端技術の利活用を促進した警察活動の高度化と職員業務の負担軽減

医療

保健医療施策の推進

- 物価高騰や大都市の地域特性による医療機関への影響を十分に考慮し、必要に応じて診療報酬を引き上げ
- 物価や賃金上昇を迅速に診療報酬へ反映させる仕組みの導入、診療報酬改定を待たず機動的な財政支援
- 出産費用の無償化に係る適切な制度設計等

医療ＤＸの推進

- 電子カルテシステムの導入や医療機関におけるデジタル環境の整備に向けた支援策の早期構築と財源確保

09 時代の変化を踏まえた構造的課題への対応

時代の変化を踏まえ、成長やイノベーションの障壁となる規制等を見直していくことが重要

障壁となる規制や制度の見直し

人への投資
- 23区内の大学における定員増を抑制する規制の確実な撤廃
- 少子化への対処（ライフステージを通じた切れ目ない支援の実現に向け、国家的な視点で制度設計等）

ＡＩ実装・ＤＸ推進
- 政策を「届ける力」の高度化に向けたデジタル分野の法制度の整備

エネルギー・ゼロエミッション等
- 洋上風力の導入拡大に向けた制度構築
- Ａｉｒソーラーの実装に向けた関係法令等の整備
- 水素社会の実現に向けた規制緩和（水素ステーション等）
- 都市農業の振興に向けた制度改善

都市基盤の強化・強靭化
- 自動運転・空飛ぶクルマ・ドローン物流の社会実装に向けた制度構築
- 空き家の利活用を促す税制上の仕組みの構築
- 無電柱化の推進に向けた規制緩和（地上配管の検討）

人材確保
- バス運転士不足の解消に向けた規制緩和（大型二種免許の年齢要件の引下げ等）
- 介護人材不足への対応に向けた規制緩和（複数事業者によるサービス提供、職員配置等）
- 高年齢層職員の人事給与制度の柔軟な運用に向けた見直し

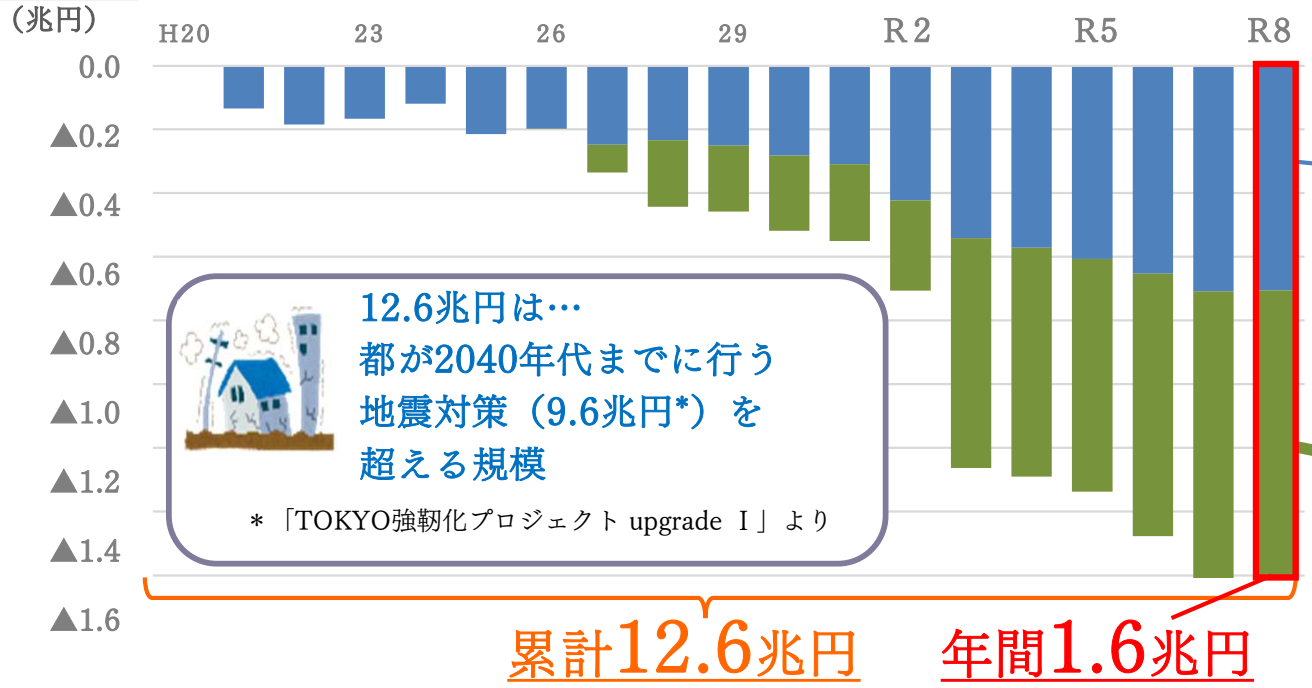
社会情勢の変化
- 重要な国産物資・技術の維持・強化
- 秩序ある共生社会の推進、民泊制度の適正化

など

地方法人課税の不合理な見直しについて（1／3）

これまでの地方法人課税の見直しによる影響

平成20年度以降の累次にわたる見直しにより、令和８年度は1.6兆円、累計で12.6兆円もの都税収入が地方に配分



12.6兆円は…
都が2040年代までに行う
地震対策（9.6兆円*）を
超える規模

＊「TOKYO強靭化プロジェクト upgrade Ⅰ」より

法人事業税の一部国税化

❶ H20年度税改で暫定措置開始
❷ H28年度税改で暫定措置廃止
❸ R元年度税改で恒久措置化

・単年度の影響額 ▲7,050億円（R８当初予算）
・影響額の累計　▲ 6.6兆円（H20～R８）

法人住民税の交付税原資化

❶ H26年度税改で開始
❷ H28年度税改で拡大

・単年度の影響額 ▲8,943億円（R８当初予算）
・影響額の累計　▲ 6.1兆円（H26～R８）

※Ｒ６までは実績ベース、Ｒ７は補正後予算
　Ｒ８は当初予算

令和８年度与党税制改正大綱（令和７年12月19日）

「都市・地方の財政力格差が拡大している」として、「税源の偏在を是正する追加的な措置」について、以下の内容を検討し、令和９年度税制改正において結論を得ると明記。

☞ 新たに法人事業税資本割を特別法人事業税・譲与税の対象とする
☞ 法人事業税所得割・収入割に係る特別法人事業税・譲与税の割合を高める

加えて、特別区の土地に係る固定資産税について、「著しく税収が偏在している状況」とした上で、必要な措置を検討し、令和９年度以降の税制改正において結論を得ると明記。

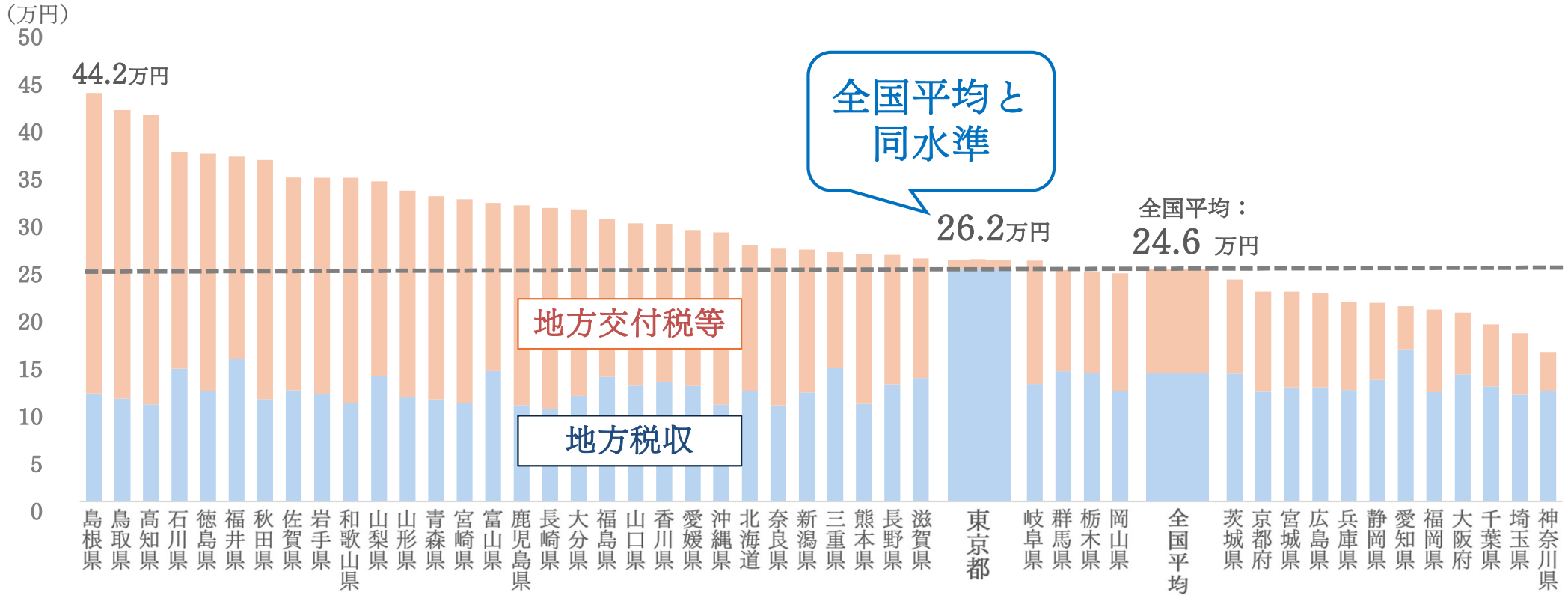
地方法人課税の不合理な見直しについて（２／３）

地方税制度の見直しに対する東京都の主張

- 地方法人二税の更なる国税化を進める動きは、地方自治体の自主財源を縮小する措置であって、地方分権の理念に逆行するものである。加えて、固定資産税については、所在自治体で課税する市町村税であるにもかかわらず所在地以外の自治体への配分を議論することは、応益性の原則に反し、地方税制の根幹を否定するものである。

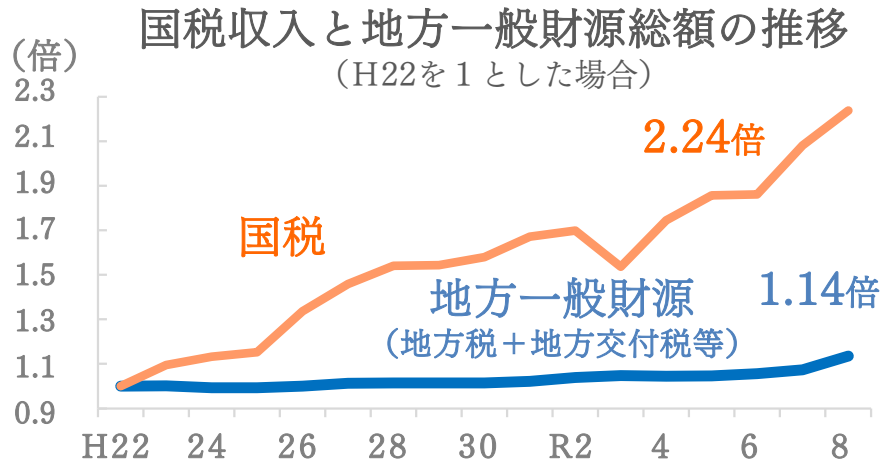
- 地方税に地方交付税などを加えた人口一人当たりの一般財源額で比較した場合、都は全国平均とほぼ同水準であり、<u>そもそも、是正すべき「偏在」は存在しない</u>。

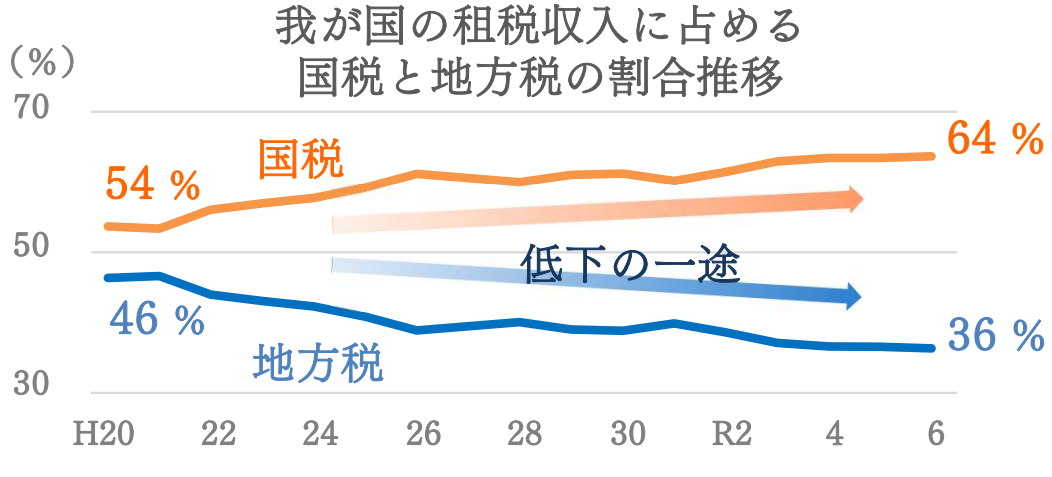
人口１人当たり一般財源額の比較　※令和６年度決算



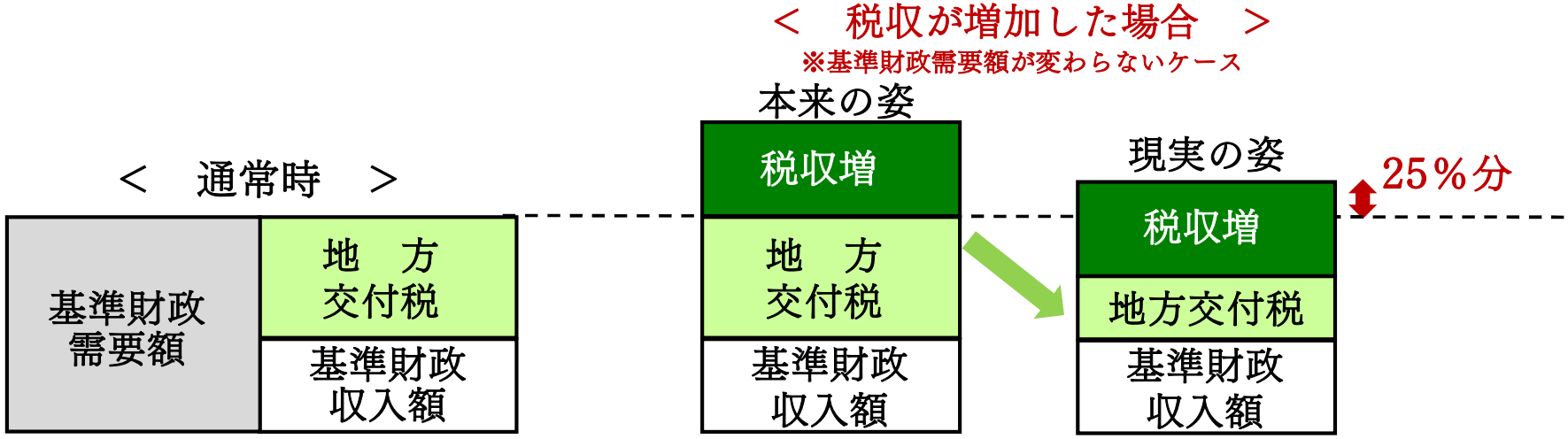
地方法人課税の不合理な見直しについて（3／3）

- 日本の財政の状況は、国税の税収が大きく伸長する一方で、地方一般財源はほぼ横ばいで推移している。また、国全体の租税収入に占める地方税の割合は低下の一途を辿っている。
- そうした中、本来、必要であるのは、<u>地方が果たすべき責任と役割に応じた地方税財源全体の拡充</u>である。





- 加えて、現行の地方交付税制度においては、税収が増加しても、その大半が地方交付税と相殺され、新たな財源として活用できるのは僅か25%のみとなっている。こうした<u>現行の仕組みは、地方自治体がそれぞれの地域の成長に向けて努力するインセンティブを阻害するもの</u>である。



09 時代の変化を踏まえた構造的課題への対応

更なるいわゆる「偏在是正措置」は東京・日本の成長を妨げるものであり、行うべきでない

- いわゆる「偏在是正」の名の下に、ただ東京から税を吸い上げて配分するような対症療法は、**東京の成長を妨げ、ひいては国益を損なう**
- 我が国の持続的な成長のためには、**限られたパイを奪い合う内向きな議論から脱却**し、**パイそのものをいかに拡大していくか**という思考に転換する必要がある
- こうした観点から、**地方が独自の取組を積極的に行う**ことができるよう、**地方交付税制度を含めた地方税財政制度全体の在り方の検証**を行うべき

真の分権型社会の実現

- ✓ 東京の財源を狙い撃ちにした地方法人課税等の不合理な見直しを行わないこと
- ✓ 地方が果たすべき責任と役割に応じた税財源全体の拡充
- ✓ 地方交付税制度を含む地方税財政制度の抜本的な改革に向けた検証を行うこと
- ✓ 国庫補助金等について、事業実施に必要な額を措置し、自治体の超過負担を解消すること
- ✓ 物価高騰対策に関する地方財政への確実な支援
- ✓ 「ふるさと納税」制度の廃止を含めた抜本的な見直し
- ✓ 個人住民税利子割における「住所地課税」の実現